



満月は新月から始まる

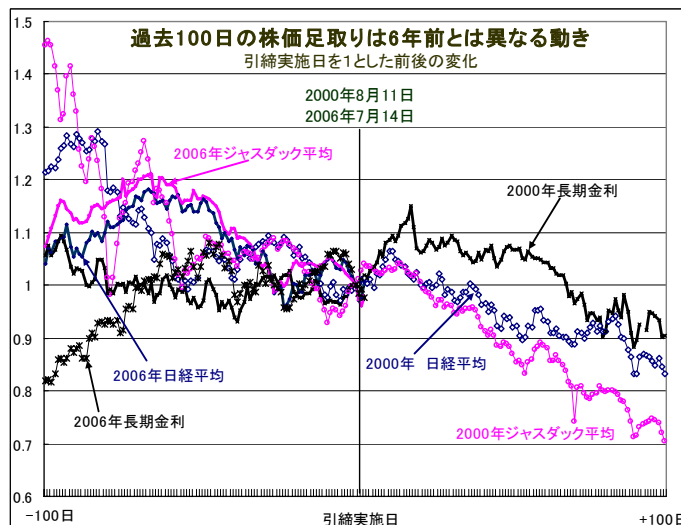
短期金利の誘導目標が0.25%、公定歩合が0.4%となつてからひと月目を迎える。8月は通例、小売業事業者の売上が減少する月だ。金融政策執行者には景気拡大の確証を求める最初のひと月となる。7月段階までの消費は小売が苦戦気味だが、旅行・運輸などのサービスは堅調だ。2005年度末時点で、家計が保有している金融資産残高は1,506兆円(日銀資金循環統計)で過去最高。うち、現金・預金の保有割合は51.2%で低落傾向にある。金融資産は利回り選好を高めている。

7月14日に実施されたのと同様の金融政策は2000年8月にも採られた。その当時と現在とで異なっているのは、産業政策だ。輸出と公共投資による国内経済の刺激がこれまでの政策だった。これが、国の建設投資抑制と研究開発型産業への支援へと変化した。この結果、証券市場へ新規上場する企業数は一定規模を保っている。

この動きが、新産業の勃興に繋がり、国際競争力を伴う企業の増加と雇用拡大に繋がれば、政策転換は成功だったと言える。成功度合いは、成長の持続性と連動する。8月は、政策転換の進捗度合いと、金利上昇に伴う利払いの増加、自国通貨の増加(円高)、株・地価の低下の影響の方向を探る最初の月となる。ただ、一連の動きが複合した結果、景況がどの水準に収まるのかの確認は下旬に出揃ってくる各種の統計を待たなければならない。それまでは暗闇の中で過去の動きから方向を推定することになる。8月は、暗闇に包まれる新月を24日に迎える。

最初の30日が瀬踏みの時期

株式市場が先行きの景気を取って動くのならば、8月は景気拡大と、その

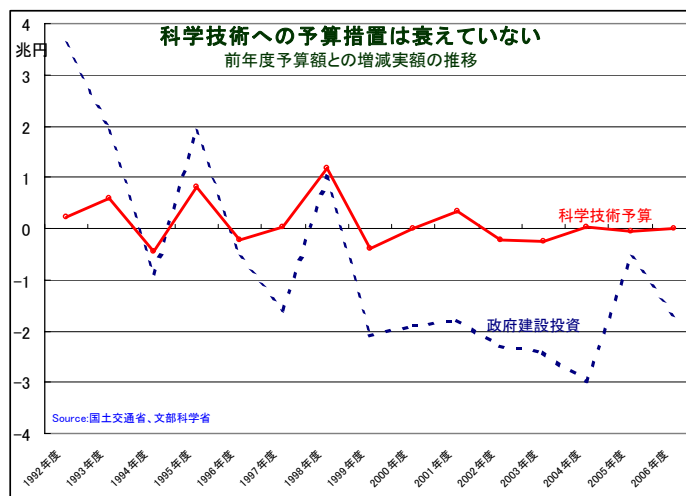


引締めとの綱引き状態となる可能性がある。6年前にゼロ金利解除が実施された2000年8月11日と、今回の7月14日を基準日としてその100日目の株価と長期金利の推移を見たのが左のグラフ。今回の方が早くから解除を予測して、

調整に入っていたことが窺える。前回の経験からすれば、その後の30日は動きを瀬踏みする調整期に入る。

科学技術は先行投資の対象

2000年当時と現在の違いの一つとして、産業振興の違いを指摘することができる。政府は今年4月から「第3期科学技術基本計画」(文部科学省、05年6月策定)を実施に移



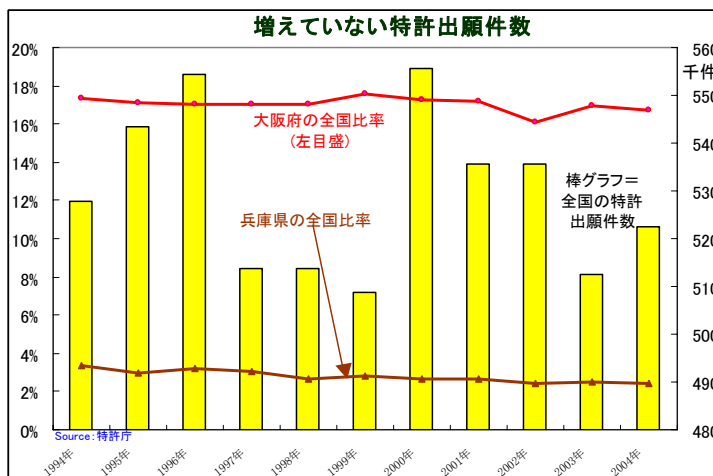
している。また、6月には「新経済成長戦略」(経済産業省)も策定された。キーワードはイノベーションだ。

科学技術基本計画ではインベーションによる社会還元が可能な科学技術創造立国を目指

している。そのための予算措置は今後5年間で25兆円。同じ国の予算では、建設投資の削減が続いているのとは対照的に、科学技術への予算措置は一定水準が維持されている。

科学技術への振興投資は国際トレンド

ただ、2000年以降の国内の特許申請件数はむしろ減少傾向にある。全体件数が伸び



悩んでいる中で、大阪府、兵庫県からの出願比率も殆ど変化が見られない。科学技術投資は、特許出願へとすぐには繋がってこない。

米国は2004年12月に産業競争力会議がパルミサーノ・レポート

(『TOYRO BUSINESS』2005年2月号で紹介)を公表した。イノベーションを分析し、これを活性化させるための具体的な提言を行なった。これを受けてブッシュ政権は昨年、2007年度予算教書と併せて「米国競争力イニシアチブ」を発表した。計画では科学者、技術者の育成に今後10年間で1,360億ドルの予算を計上する。

同様な施策は欧州でも推進されている。欧州統一の「研究開発フレームワーク」がそれで、2007年から2013年までの第7次計画では「競争力とイノベーションフレームワーク計画」が追加される。投資総額は670億ユーロと、6次計画比倍増となる。

6大目標を持っている科学技術振興策

わが国の科学技術基本計画が掲げている目標は、以下の6大目標12中課題に集約さ

科学技術投資の政策目標は6大目標を持っている

人類の英知	飛躍知の発見・発明	新しい原理・現象の発見・解明 非連続な技術革新の源泉となる知識の創造
	科学技術の限界突破	世界最高水準のプロジェクトによる科学技術の牽引
国力の源泉	環境と経済の両立	地球温暖化・エネルギー問題の克服 環境と調和する循環型社会の実現
	イノベーター日本	世界を未了するユビキタスネット社会の実現 ものづくりナンバーワン国家の実現
		科学技術により世界を勝ち抜く産業競争力の強化
健康と安全	生涯はつらつ生活	国民を悩ます病の克服 誰もが元気に暮らせる社会の実現
	安全が誇りとなる国	国土と社会の安全確保 暮らしの安全確保

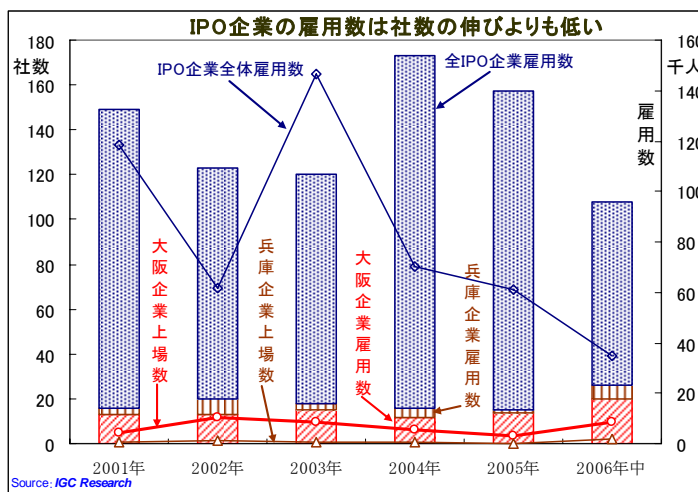
れる。イノベーションが経済と社会に新たな構図と豊かな社会をもたらせる、

との希望を抱かせる内容だ。

研究課題の考え方は、自由な発想に基づく基礎研究と、政策に基づいた政策課題型研究に分類されている。政策課題には重点推進4分野が設定されている。①ライフサイエンス、②情報通信、③環境、④ナノテクノロジー・材料だ。いずれの分野においても、わが国の研究水準は高い。

上場企業数の増加と雇用数の増加は連動していない

イノベーションを体現しての産業化進展度は、新規に上場する企業動向を一つの参考にすることができる。我が国の新規上場(IPO)企業数は高水準を維持している。



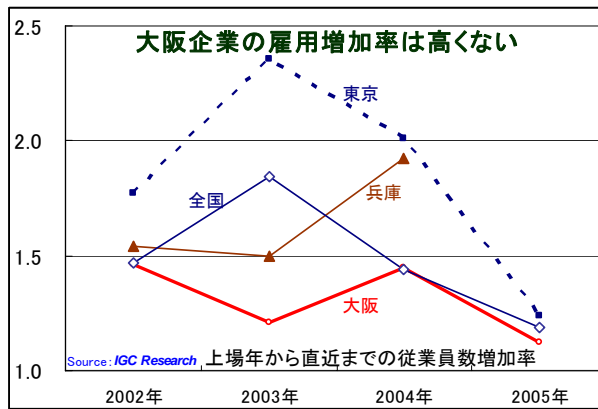
ただ、新規に上場する企業が雇用している従業員数(「上場申請のための有価証券報告書」記載ベースで時間・臨時雇用を除く)は社数ほどには増加していない。新規上場する企業の多くは企業規模が小さいものが多いことと、研究開発型企業の場合

には売上規模が大きくても雇用数は少数である場合が多いことが背景にあると考えられる。

新規上場企業増数が高水準で推移している中で、大阪、兵庫県下企業の比重は低い。新規上場企業の多くは東京に拠点を構えている場合が多いからだ。ただ、上場が決定している今年8月上旬までの累計では20%台に乗ってきた。今年は大阪府からの上場企業の発生率は例年にない高さになってきている。

大阪の新興企業、雇用創出力では劣勢

ただ、大阪に本社を置いている企業の雇用者増加率は全国平均と比べれば低い。暦

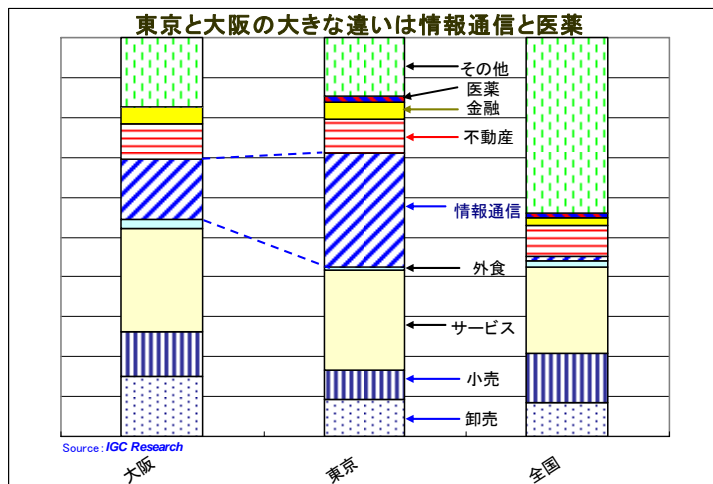


年別に新興市場(ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、アンビシャス、Qボード)市場へ上場した企業の、上場申請時と、直近の有価証券報告書に記載されている従業員数の伸び率を比較すると、どの年で見ても大阪企業は伸び率が低い。率としても実数と

しても、東京に本社を置いている企業は雇用拡大力が極めて大きい。賃金水準で見ても、大阪本社企業は全国平均を下回っている。これには平均年齢が低いという要因も考えられるが、産業構造の違いによる要因も大きいと推定される。

変化の流れに乗っている東京企業

2003年1月から今年8月までに、新興市場へ上場した(する)会社の業種構成を、本



社所在地別に見たものだ(兵庫県は実数が少ないので表記せず)。東京と大阪での大きな違いは情報通信産業と医薬品(バイオ)分野での構成比だ。情報通信産業に属する企業実数は東京が大阪の11倍にも達するが、構成

比でも大阪が15.2%なのに対して東京は28.8%と圧倒的に高い。医薬関連では大阪はゼロ。上場企業ベースでの雇用・賃金に違いを生んでいる。

いずれも、科学技術投資の重点分野に指定されている分野だ。東京本社企業はこの流れを的確に捉えているが、大阪企業の成長は遅れをとっている。創業から上場までの所要年数で見ても大阪は25.9年なのに対して東京は14.5年(兵庫は33.6年、全国は17.9年)と成長速度の差は大きい。阪神地域では政策転換の浸透が遅い。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、7月23日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 /神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。